改正前 攻正後

于葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関 する条例施行規則

> 平戎十九年十月十九日 規則第九十一号

改正 令和 四年 三月三一日規則第 五六号

三百字

千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関 する条例施行規則

(圏加)

取組の促進に関する条例(平式十九年千葉県条例第五十三号。以下「条例」 という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(自主的取組対象施設)

あって、それぞれ同表の下欄に掲げる要件に該当するものとする。

(自主的取組計画書の提出)

- 七月末日までに自主的取組計画書(別記第一号様式)により行うものとす \mathcal{W}_{\circ}
- 2 前頃の規定は、条例第七条第二項及び第三項の規定による自主的取組計画 12 前頃の規定は、条例第七条第二項及び第三項の規定による自主的取組計画 書の提出について準用する。

(自主的取組計画書の変更の届出)

第四条 条例第七条第四頃の規定による自主的取組計画書の内容の変更の届出 第四条 条例第七条第四頃の規定による自主的取組計画書の内容の変更の届出 は、当該変更後、遅滞なく、自主的取組計画書変更届出書(別記第二号様 式)により行うものとする。

(実演報告書の提出)

第五条 条例第八条の規定による実績報告書の毘出は、翌年度の七月末日まで|第五条 条例第八条の規定による実績報告書の毘出は、翌年度の七月末日まで| に自主的取組実績報告書(別記第三号様式)により行うものとする。

(觸綴的記錄)

于葉県揮発性有幾化合物の誹出及び飛散の抑制のための取組の足進に関 する条例施行規則

> 平成十九年十月十九日 規則第九十一号

改正 今和 四年 三月三一日規則第 五六号

于薬県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関 する条例施行規則

(圏加)

|第一条 この規則は、千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための||第一条 この規則は、千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための 取組の促進に関する条例(平式十九年千葉県条例第五十三号。以下「条例」 という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(自主的取組対象施設)

第二条 条例第二条第二号の規則で定める施設は、別表の中欄に掲げる施設で「第二条 条例第二条第二号の規則で定める施設は、別表の中欄に掲げる施設で あって、それぞれ同表の下欄に掲げる要件に該当するものとする。

(自主的取組計画書の提出)

- 第三条 条例第七条第一頃の規定による自主的取組計画書の提出は、各年度の|第三条 条例第七条第一頃の規定による自主的取組計画書の提出は、各年度の 七月末日までに自主的取組計画書(別記第一号様式)により行うものとす \mathcal{M}_{\circ}
 - 書の提出について準用する。

(自主的取組計画書の変更の畐土)

は、当該変更後、遅滞なく、自主的取組計画書変更届出書(別記第二号様 式)により行うものとする。

(実演報告書の提出)

に自主的取組実績報告書(別記第三号様式)により行うものとする。 (觸綴的記錄)

子計算機に備えられたファイル又は電子的方式、磁気的方式をの他人の知 覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって電子 計算機による情報処理の用に供されるものに係る記録媒体をもって調製す るファイルに情報を記録したものとする。

(身分を示す証明書)

第七条 条例第十二条第二項の身分を示す証明書は、身分証明書(別記第四号|第七条 条例第十二条第二項の身分を示す証明書は、身分証明書(別記第四号| **康式)とする。**

学 記

- この規則は、平成二十年四月一日から施行する。ただし、第一条、第二条及| この規則は、平成二十年四月一日から施行する。ただし、第一条、第二条及| び別表の規定は、公布の日から施行する。

附 副(令和四年三月三十一日規則第五十六号)

別表 (第二条)

1	揮発性有機化合物を原材料又は	一の工場又は事業場における当
	溶剤として使用する有機化学工	該施設で製造する当該製品の最
	業製品の製造施設	大の製造量の合計が一年当たり
		五、〇〇〇トン以上の工場又は
		事業場に設置されているもの
1 1	揮発性有機化合物を原材料又は	一の工場又は事業場における当
	溶剤として使用する油脂加工製	該施設で製造する当該製品の最
	品、石けん若しくは合成洗剤、	大の製造量の合計が一年当たり
	界面活性剤又は塗料の製造施設	1、〇〇〇トン以上の工場又は
		事業場に設置されているもの
111	揮発性有機化合物を使用する施	一の工場又は事業場におけるこ
	設のうち、次に掲げるもの(次	の項の中欄のイからホまでに該
	の項に掲げるものを除く。)	当する施設で使用する揮発性有
	/ 塗装施設	機化合物の最大の使用量の合計
	口 印刷施設	が一年当たり六トン以上の工場
	八 接着施設	又は事業場に設置されているも
	二 洗净施設	6
	尗 動植物油脂製造施設	
凹	ドライクリーニング施設	一の工場又は事業場における当
		該施設で使用する揮発性有機化
		合物の最大の使用量の合計が一

|第六条||条例第九条第一項の規則で定める電磁的記録は、自己の使用に係る電||第六条||条例第九条第一項の規則で定める電磁的記録は、自己の使用に係る電 子計算機に備えられたファイル又は<mark>磁気ディスク、シー・ディー・ロムその</mark> 他これらに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる <u>物</u>をもって調製するファイルに情報を記録したものとする。

(身分を示す証明書)

様式) とする。

び別表の規定は、公布の日から施行する。

举 副(令和四年三月三十一日規則第五十六号)

別表 (第二条)

щ <i>4</i>	(AIL)	1 (4///)	
1		揮発性有機化合物を原材料又は	一の工場又は事業場における当
		溶剤として使用する有機化学工	該施設で製造する当該製品の最
		業製品の製造施設	大の製造量の合計が一年当たり
			五、〇〇〇トン以上の工場又は
			事業場に設置されているもの
1	1	揮発性有機化合物を原材料又は	一の工場又は事業場における当
		溶剤として使用する油脂加工製	該施設で製造する当該製品の最
		品、石けん若しくは合成洗剤、	大の製造量の合計が一年当たり
		界面活性剤又は塗料の製造施設	1、〇〇〇トン以上の工場又は
			事業場に設置されているもの
11	1	揮発性有機化合物を使用する施	一の工場又は事業場におけるこ
		設のうち、汝に掲げるもの(汝	の項の中欄のイからホまでに該
		の項に掲げるものを除く。)	当する施設で使用する揮発性有
		イ 塗装施設	機化合物の最大の使用量の合計
		口 印馬搖談	が一年当たり六トン以上の工場
		八 接着施設	又は事業場に設置されているも
		二 先净施設	6
		木 動植物油脂製造施設	
E	<u> </u>	ドライクリーニング施設	一の工場又は事業場における当
			該施設で使用する揮発性有機化
			合物の最大の使用量の合計が一

		年当たり六トン以上の工場又は
		事業場に設置されているもの
开	ガソリン、原油、ナフサその他	容量(危険物の規制に関する政
	の温度三十七・八度において蒸	今(昭和三十四年政令第三百六
	気圧が二〇キロパスカルを超え	号)第五条第二項の規定により
	る揮発性有機化合物(以下「高	算出した容量をいう。以下同
	揮発性有機化合物」という。)	じ。)が五〇〇キロリットル以
	の貯蔵タンク(屋外に設置され	4626
	ているものに限り、密閉式及び	
	浮屋根式(内部浮屋根式を含	
	む。)のものを除く。)	
1<	高揮発性有機化合物を消防法	一の工場又は事業場における当
	(昭和二十三年法律第百八十六	該施設に接続されている高揮発
	号)第十六条の二第一項に規定	性有機化合物の貯蔵タンク(屋
	する移動タンク貯蔵所又は貨車	外に設置されているものに限
	に充填し、又は出荷する施設	る。)の容量の合計が五〇〇キ
		ロリットル以上の工場又は事業
		場に設置されているもの
	一部改正〔令和四年規則五六日	[r]
亭藤		
₹11 ₩	無一層)	
(W	61)	
$(\psi$	611)	
$(\psi$	6111)	
$(\psi$	6日)	
$(\psi$	6月)	
	一部改正〔令和4年規則56号〕	
一号練		
8回条)	

一部牧田〔令和4年規則56号〕

第三号様式

()据旧条)

(MEI)

```
年当たり六トン以上の工場又は
               事業場に設置されているもの
ガソリン、原油、ナフサその他 容量(危険物の規制に関する政
の温度三十七・八度において蒸 令(昭和三十四年政令第三百六
気圧が二〇キロパスカルを超え 号)第五条第二項の規定により
る揮発性有機化合物(以下「高 算出した容量をいう。以下同
|| 揮発性有機化合物| という。) | じ。) が五〇〇キロリットル以
の貯蔵タンク (屋外に設置され 上のもの
ているものに限り、密閉式及び
浮屋根式(内部浮屋根式を含
む。) のものを徐く。)
高揮発性有機化合物を消妨法
                一の工場又は事業場における当
(昭和二十三年法律第百八十六 | 狡陥段に接続されている高揮発
号)第十六条の二第一項に規定 性有機化合物の貯蔵タンク(屋
する移動タンク貯蔵所又は貨車 外に設置されているものに限
に充填し、又は出荷する施設
               る。)の容量の合計が五〇〇キ
               ロリットル以上の工場又は事業
               場に設置されているもの
```

一部改正〔令和四年規則五六号〕

```
(第五条)
(第五条)
(第四条)
一部改正 [令和4年規則56号]
第二号様式
(第四条)
一部改正 [令和4年規則56号]
(その正)
(その正)
(その三)
(その二)
(その一)
(第三条第一項)
出ままれ
```

(から1)	(から11)
(から川)	(から川)
(かの団)	(かの団)
一部改正〔令和4年規則56号〕	一部改正〔令和4年規則56号〕
第四字様式	第四号様式
(紙力巛)	(紙力巛)